

# 身近なところで理解を広げる取組

佐賀県資料

(佐賀県における消防団員確保対策)

## 消防団員確保対策検討会を組織するに至った経緯

① H24年9月議会 消防団員の確保と機能強化の必要性について指摘を受ける。



② 県庁職員(消防団員)との座談会  
市町職員との意見交換会

気付き

- ・ 市町により消防団員の確保状況に違いがあること。
- ・ 消防団員の減少の他にも消防団には多くの課題があること。



③ 他県の取組状況とその効果検証

気付き

- ・ 取組事業の対象となる**消防団員や事業所等の現場の声（ニーズ）を踏まえた事業でない**と**事業効果は期待できない**こと。
- ・ 市町により消防団員の確保状況や課題が異なる中で、効果的な事業を行うためには、県内一律の事業のほか、市町の実情に応じた取組も必要になってくること。



結論

消防団の団員確保と消防団活動の充実を図るためには、消防団や事業所等の関係者の声を踏まえたうえで、県・市町がともに取組を検討することが必要である。

# 消防団員確保対策検討会の設立趣旨について

平成25年2月「消防団員確保対策検討会」の立ち上げ

## ■趣旨・目的

佐賀県においては、人口千人当たりの消防団員数が22.9人と全国1位の組織率を誇っているが、県全体としての消防団員数は減少を続けている。また、団員の高齢化や被雇用者化も進んでいることから、地域の防災力に対する懸念が高まっている状況にあり、この状況は将来にわたり継続していくものと考えられる。

このため、本検討会においては、今の時点で将来を見据えた地域防災力の確保に向けた検討を行うことが急務であるとの認識に立ち、消防団員数の確保・消防団活動の充実を図るための県・市町等の取り組みの検討を行うことを目的とする。

## ■構成

県、市町、県消防協会（消防団の代表）、県消防長会（消防本部の代表）

## ■検討項目

- ① 消防団の役割について
- ② 消防団の現状と課題について
- ③ 県・市町の取組について

↑ 現場の声の拾い上げ（アンケート、意見交換）

## 【地域コミュニティー組織】

消防団、事業所、自治会、自主防災組織、女性防火クラブ等

平成25年秋検討報告書の作成（県・市町の取組を確認）

# 佐賀県における消防団員確保対策の検討

平成25年2月 「消防団員確保対策検討会」の立ち上げ(県・市町・協会と一体となって取組む)

## ■検討会実施内容

・検討会の開催 4回

・**消防団員に対するアンケート**(全消防団員19,516人に対し実施。(回答率69.5%) 全24項目)

・**市町消防団員との意見交換会**(全20市町消防団員253名)

・**事業所ヒアリング**(12事業所、2組合)

・**地区別会** (4地区)

平成25年10月 中間とりまとめを合意(2つの視点から12の必要なこと)

### 「1 現役消防団員のために」必要なこと

- ①消防団のイメージアップ
- ②地域へのPRと教育活動
- ③団員の負担感を軽減
- ④団員とその家族へのメリット・特典付与
- ⑤協力事業所への評価と支援
- ⑥装備等の充実強化

### 「2 若手団員確保のために」必要なこと

- ⑦幅広い対象者への声掛け
- ⑧自治会と協力した団員勧誘
- ⑨若者が入団しやすい工夫
- ⑩公務員等の入団促進
- ⑪事業所が消防団を応援していることをPR
- ⑫若者や家族への消防団活動の理解促進

平成26年3月 県、市町、県消防協会の具体的な取り組み内容をとりまとめ

#### ◆県の取組

- ・消防団のイメージアップ・理解促進
- ・市町・協会の支援
- ・県職員の入団促進

#### ◆市町の取組

- ・各市町それぞれ地域の実情に合わせた必要な事業を実施

#### ◆県消防協会の取組

- ・消防団員支援優遇制度の拡充等

# 消防団員確保対策事業

## 目的

地域の火災・災害対応の中核となる消防団員の減少に歯止めをかけるため、「佐賀県消防団員確保対策検討会」で取りまとめられた団員確保のために必要な取組を県・市町・県消防協会それぞれで実施し、若者の入団促進及び地域防災力の向上を図る。

## 現状

消防団員の減少及びサラリーマン化、高齢化が進み、地域防災力の低下の懸念

## 事業内容

消防団の  
イメージアップ  
・理解促進

### ○消防団PR事業（事業期間3年）

- ・メディア等各種媒体を利用し消防団の必要性、重要性をPR

市町、県消防協会  
の取組支援

### ○消防団員確保対策事業補助（事業期間3年）

- ・市町及び県消防協会が実施する消防団員確保対策事業に対する補助（補助率：1/2以内）

県職員  
の入団促進

### ○県職員の入団促進

- ・地域消防団への県職員の入団促進

### ○佐賀市消防団県庁（本庁）部の発足

- ・県職員（本庁職員）で構成する佐賀市消防団分団の発足
- ・平日昼間の火災に対応



## H26～H28の実施結果の検証

一般県民及び各市町担当者へのアンケートの結果見えてきた課題と対策

### 見えてきた課題

- ① 勧誘しやすい雰囲気づくり
- ② 消防団に関する情報提供
- ③ 企業、若者に対するPR
  
- ④ 消防団員数の減少
- ⑤ 団員の処遇改善
- ⑥ 団員の高齢化
- ⑦ 効果的な事業がわからない

### 対策

- ① 継続した消防団のイメージアップ
- ② (新)体験型イベントの実施
- ③ (新)体験型イベントの実施及び消防団協力事業所を使った広報
- ④ 継続した消防団のイメージアップ
- ⑤ 各市町の実情に合わせた必要な取り組み
- ⑥ 若手団員の確保
- ⑦ 消防団員確保対策事業成功事例の共有

### 県の取組

#### □消防団PR事業

消防団への理解促進・イメージアップのため、若者をターゲットにテレビCM、新聞などの各種メディアを使ったPRのほか、体験型イベントによる消防団啓発イベントを実施

#### □消防団員確保対策事業費補助

県内の防災・減災体制の維持のため、県内市町等が実施する消防団員確保対策事業に補助を行う

# 消防団 P R 事業①

## 内容

各種メディアを利用し、「消防団」を県民の目に多く触れさせることにより、消防団の認知度を高め、必要性、重要性等についても広く P R し、消防団への入団、活動への参加を促す。

## テレビ・ラジオ

消防団 T V C M やラジオにて、市町消防団の紹介等をテレビ放送することにより、若年層、家族等に対し消防団の認知度を高め、消防団の必要性、重要性についての理解を深め、入団促進、活動への参加を促す。

15秒スポット C M、3分程度のミニ番組など（10か月間、月100本程度）



T V C M

## 新聞

新聞 1 面全 3 段+突出しやなか面全 15 段を使い、消防団の活動や各市町消防団の新入団員紹介を行い、家族、事業所に消防団を身近に感じてもらい、理解促進を図る。

また、掲載された団員及び消防団のモチベーション U P を図る。

- ◇ 全 15 段広告・・・3回
- ◇ 1 面全 3 段+突出し・・・20回



新聞 1 面全 3 段+突出し 年 20 回



全 15 段広告 年間 3 回



# 消防団PR事業②

## 消防団サガン鳥栖マッチデー広報

【知事も参加】

佐賀県がJ 1 サガン鳥栖のマッチスポンサーとなり、当日のスタジアム内外で消防団のPRを実施

### □事業計画

平成29年度から平成31年度

### □事業の目標

若年層への消防団のイメージアップ

### □PRターゲット

県内の20代から40代の男女

### □事業の効果

消防団の活動内容を知ってもらうことで活動に対する理解促進及び、直接勧誘することで団員の増加を図る

### イベント内容

- ・消防団入団者にサイン入りレプリカユニフォームプレゼント
- ・消防団員の家族を試合観戦に御招待
- ・ハーフタイムに知事をはじめ、消防団員によるピッチ内PR



- ◎ 日頃から消防団活動に御理解・御協力いただいている消防団員の家族を試合観戦に御招待